

# 四半期報告書

(第77期第1四半期)

自 2018年4月1日

至 2018年6月30日

株式会社 **アドバンテスト**

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 役員等の状況	6
----------	---

### 第4 経理の状況

#### 1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書	9
要約四半期連結損益計算書	9
要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他	19
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月13日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社アドバンテスト
【英訳名】	ADVANTEST CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 吉田 芳明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号
【電話番号】	東京（03）3214－7500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 藤田 敦司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号
【電話番号】	東京（03）3214－7500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 藤田 敦司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	40,697	70,931	207,223
税引前四半期利益または税引前利益 (百万円)	1,567	16,537	24,282
親会社の所有者に帰属する四半期（当期）利益 (百万円)	991	13,892	18,103
親会社の所有者に帰属する四半期（当期）包括利益 (百万円)	1,117	15,772	15,230
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	109,317	142,536	124,610
資産合計 (百万円)	217,504	271,793	254,559
基本的1株当たり四半期（当期）利益 (円)	5.60	76.99	101.94
希薄化後1株当たり四半期（当期）利益 (円)	5.21	70.17	92.69
親会社所有者帰属持分比率 (%)	50.26	52.44	48.95
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,062	6,468	28,254
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	242	△1,449	△2,329
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△16,170	△3,726	△15,237
現金および現金同等物の四半期末（期末）残高 (百万円)	82,847	106,444	103,973

(注) 1. 当社の連結経営指標等は、国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠して作成しております。

2. 売上高の金額表示は、消費税等抜きであります。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、株式会社アドバンテスト（以下「当社」）および連結子会社（以下「当社グループ」）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年6月30日）の状況 （単位：億円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	494	706	43.0%
売上高	407	709	74.3%
営業利益	22	158	7.1倍
税引前四半期利益	16	165	10.6倍
四半期利益	10	139	14.0倍

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、各国・地域間の貿易摩擦拡大が懸念されながらも全体として安定的な成長を遂げました。米国経済は堅調に推移し、欧州や日本における景気回復基調も維持されました。中国などの新興諸国においても、これまでの成長ペースが続きました。

半導体関連市場においても、全体として成長が続きました。データセンターの能力増強需要を背景としてサーバー用メモリの需要が旺盛であったほか、自動車・産業機器向けの半導体需要も堅調でした。また中国スマートフォンの高性能化と販売台数持ち直しを受け、スマートフォンに搭載される各種半導体の需要も改善しました。このような半導体市場の動向を背景に、半導体メーカーの設備投資への積極姿勢も維持されました。

当四半期の平均為替レートにつきましては、米ドルが108円（前年同期112円）、ユーロが131円（同121円）となりました。

これらの結果、受注高は706億円（前年同期比43.0%増）、売上高は709億円（同74.3%増）と、ともに前年同期から大きく伸びました。売上高が大きく増加する一方で販管費は緩やかな増加にとどまったことと、売上高における製品ミックスが好転したことで、営業利益は158億円（同7.1倍）となりました。税引前四半期利益は165億円（同10.6倍）、四半期利益は139億円（同14.0倍）となりました。海外売上比率は93.5%（前年同期91.1%）です。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <半導体・部品テストシステム事業部門>

（単位：億円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	316	536	69.4%
売上高	267	510	91.2%
セグメント利益	26	155	6.1倍

当部門では、中国スマートフォンの販売回復・高性能化を背景に、アプリケーション・プロセッサのテスト需要が伸長しました。AI等に使われる、ハイエンド・ロジックICのテスト需要も伸びました。タッチセンサ組み込みなど、ディスプレイ・ドライバICの高機能化に即したテスト能力増強の動きも進みました。メモリ・テスト・システムでは、NANDフラッシュメモリの3次元化の進展に呼応したテスト能力拡大投資が行われたほか、サーバー用DRAM需要の伸びを反映し、高速DRAMテスト需要も増加しました。

以上により、当部門の受注高は536億円（前年同期比69.4%増）、売上高は510億円（同91.2%増）、セグメント利益は155億円（同6.1倍）となりました。

<メカトロニクス関連事業部門>

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	108	94	△13.2%
売上高	72	111	54.1%
セグメント利益	△1	4	—

当部門では、メモリ・テスト・システムの需要が拡大するなか、メモリ・テストと事業関連性の高いデバイス・インタフェース製品やテスト・ハンドラ製品の需要が伸びました。一方で顧客の微細化投資スケジュールの兼ね合いから、ナノテクノロジー製品の新規商談に伸びを欠きました。

以上により、当部門の受注高は94億円（前年同期比13.2%減）、売上高は111億円（同54.1%増）、セグメント利益は4億円（同5億円改善）となりました。

<サービス他部門>

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	70	77	10.5%
売上高	69	89	29.5%
セグメント利益	7	19	170.2%

当部門では、半導体市場が全体として活況であるなか、当社製テスト・システムの保守サービスに対する需要が順調に推移しました。また、SSD（ソリッド・ステート・ドライブ）の普及が進展するなか、SSDテスト・システムへの需要が伸びました。

以上により、当部門の受注高は77億円（前年同期比10.5%増）、売上高は89億円（同29.5%増）、セグメント利益は19億円（同170.2%増）となりました。

(2) 財政状態等

当第1四半期末の総資産は、前年度末比172億円増加し、2,718億円となりました。この主な要因は、営業債権およびその他の債権が116億円、現金および現金同等物が25億円それぞれ増加したことなどによります。負債合計は、社債が株式への転換により52億円減少したこと、主に預り金の増加でその他の金融負債が24億円増加したことにより、前年度末比7億円減少し、1,293億円となりました。また、資本合計は1,425億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前年度末比3.4ポイント増加し、52.4%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期末における現金および現金同等物は、前年度末より25億円増加し、1,064億円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益165億円を計上したことに加え、営業債権およびその他の債権の増加（△116億円）、前受金の増加（20億円）に、減価償却費などの非資金項目等の損益を調整した結果、65億円の収入（前年同期は、31億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億円の支出（前年同期は、2億円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得（△14億円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、37億円の支出（前年同期は、162億円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による支出（△39億円）によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は86億円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	199,566,770	199,566,770	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	199,566,770	199,566,770	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2018年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使（転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む）により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	—	199,566,770	—	32,363	—	32,973

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 17,172,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 182,293,000	1,822,930	—
単元未満株式	普通株式 101,370	—	—
発行済株式総数	199,566,770	—	—
総株主の議決権	—	1,822,930	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,400株および議決権34個が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱アドバンテスト	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	17,172,400	—	17,172,400	8.60
計	—	17,172,400	—	17,172,400	8.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金および現金同等物		103,973	106,444
営業債権およびその他の債権		37,929	49,514
棚卸資産		49,627	51,452
その他の流動資産		4,784	5,305
(小計)		196,313	212,715
売却目的で保有する資産		830	830
流動資産合計		197,143	213,545
非流動資産			
有形固定資産		29,232	29,115
のれんおよび無形資産		15,287	15,765
その他の金融資産	10	2,414	2,494
繰延税金資産		10,127	10,335
その他の非流動資産		356	539
非流動資産合計		57,416	58,248
資産合計		254,559	271,793
<b>負債および資本</b>			
<b>負債</b>			
流動負債			
営業債務およびその他の債務		43,258	42,246
社債	6, 10	29,872	24,701
未払法人所得税		4,247	4,476
引当金		3,042	3,387
その他の金融負債		554	2,945
その他の流動負債		6,224	8,268
流動負債合計		87,197	86,023
非流動負債			
退職給付に係る負債		40,353	40,403
繰延税金負債		1,099	1,517
その他の非流動負債		1,300	1,314
非流動負債合計		42,752	43,234
負債合計		129,949	129,257
<b>資本</b>			
資本金		32,363	32,363
資本剰余金		43,466	43,348
自己株式		△77,724	△64,984
利益剰余金		125,204	128,628
その他の資本の構成要素		1,301	3,181
親会社の所有者に帰属する持分合計		124,610	142,536
資本合計		124,610	142,536
負債および資本合計		254,559	271,793

## (2) 【要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	5, 8	40,697	70,931
売上原価		△20,117	△32,733
売上総利益		20,580	38,198
販売費および一般管理費		△18,415	△22,450
その他の収益		81	93
その他の費用		△20	△23
営業利益	5	2,226	15,818
金融収益		454	752
金融費用		△1,113	△33
税引前四半期利益		1,567	16,537
法人所得税費用		△576	△2,645
四半期利益		991	13,892
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		991	13,892
1株当たり四半期利益	9		
基本的		5.60円	76.99円
希薄化後		5.21円	70.17円

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	991	13,892
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	—	37
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	698	1,843
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△572	—
税引後その他の包括利益	126	1,880
四半期包括利益	1,117	15,772
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,117	15,772

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
2017年4月1日 残高		32,363	44,319	△86,039	113,676	5,198	109,517	109,517
四半期利益					991		991	991
その他の包括利益						126	126	126
四半期包括利益		—	—	—	991	126	1,117	1,117
自己株式の取得				△1			△1	△1
自己株式の処分			△216	2,033	△1,011		806	806
配当金	7				△2,122		△2,122	△2,122
所有者との取引額等合計		—	△216	2,032	△3,133	—	△1,317	△1,317
2017年6月30日 残高		32,363	44,103	△84,007	111,534	5,324	109,317	109,317

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
2018年4月1日 残高		32,363	43,466	△77,724	125,204	1,301	124,610	124,610
会計方針変更の影響	3				788		788	788
修正再表示後期首残高		32,363	43,466	△77,724	125,992	1,301	125,398	125,398
四半期利益					13,892		13,892	13,892
その他の包括利益						1,880	1,880	1,880
四半期包括利益		—	—	—	13,892	1,880	15,772	15,772
自己株式の取得				△0			△0	△0
自己株式の処分			△57	594	△320		217	217
転換社債の転換	6		△125	12,146	△6,818		5,203	5,203
配当金	7				△4,118		△4,118	△4,118
株式に基づく報酬取引			64				64	64
所有者との取引額等合計		—	△118	12,740	△11,256	—	1,366	1,366
2018年6月30日 残高		32,363	43,348	△64,984	128,628	3,181	142,536	142,536

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,567	16,537
減価償却費および償却費		1,166	1,232
売却可能金融資産売却益		△349	—
営業債権およびその他の債権の増減額 (△は増加)		2,314	△11,574
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△192	△1,855
営業債務およびその他の債務の増減額 (△は減少)		△2,145	△853
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		△18	346
預り金の増減額 (△は減少)		1,102	1,868
前受金の増減額 (△は減少)		872	2,040
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		581	437
その他		△1,098	602
小計		3,800	8,780
利息および配当金の受取額		110	187
利息の支払額		△48	△2
法人所得税の支払額		△800	△2,497
営業活動によるキャッシュ・フロー 計		3,062	6,468
投資活動によるキャッシュ・フロー			
売却可能金融資産の売却による収入		851	—
有形固定資産の取得による支出		△556	△1,399
無形資産の取得による支出		△106	△59
その他		53	9
投資活動によるキャッシュ・フロー 計		242	△1,449
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の処分による収入		811	217
社債の償還による支出		△15,000	—
配当金の支払額	7	△1,977	△3,943
その他		△4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー 計		△16,170	△3,726
現金および現金同等物に係る換算差額		389	1,178
現金および現金同等物の純増減額 (△は減少)		△12,477	2,471
現金および現金同等物の期首残高		95,324	103,973
現金および現金同等物の四半期末残高		82,847	106,444

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

当社は、日本に所在する株式会社です。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社グループより構成されております。

当社グループは、半導体・部品テストシステムの製品群とテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品群の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発および保守・サービス等の事業活動を展開しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表には、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2018年8月13日に当社代表取締役 吉田芳明および最高財務責任者 藤田敦司によって承認されております。

#### (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨および表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

### 3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

#### IFRS第9号「金融商品」

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」を適用しております。この新しい基準書は従来のIAS第39号「金融商品：認識及び測定」を置き換えたものです。この基準は、金融商品の分類、認識および測定（減損を含む）に対応したものであり、新たなヘッジ会計のモデルを明示したものです。

この基準書の適用による当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績および財政状態に与える影響はありません。

##### ①金融商品の分類と測定

従来のIAS第39号において売却可能金融資産として分類していた資本性金融商品および負債性金融商品は、それぞれその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（FVTOCI資産）および純損益を通じて公正価値で測定される金融資産（FVTPL資産）として分類しております。これらの分類および測定の変更に関して過年度の連結財務諸表を修正再表示しないことを認める経過措置を適用しております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品については、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合にはその他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えます。

##### ②金融資産の減損損失

当社グループは、2018年4月1日より金融資産の減損損失の測定手法を、IAS第39号が規定する発生損失モデルからIFRS第9号が規定する予想信用損失モデルに移行いたしました。2018年4月1日に移行の経過措置に伴い過年度の連結財務諸表の修正は行わず、予想信用損失モデルに基づいて損失評価引当金を測定しております。

#### IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。この新しい基準書はIAS第18号「収益」およびIAS第11号「工事契約」を置き換えたものです。

IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約の特定

ステップ2：履行義務（個別に会計処理すべき財またはサービス）の識別

ステップ3：取引価格（契約対価合計）の算定

ステップ4：取引価格の各履行義務への配分

ステップ5：各履行義務の充足時点または充足に応じた収益の認識

上記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約における履行義務の識別を行なったことによる主な影響は以下のとおりです。

設置作業を必要とする製品について、従来、設置作業が完了した時点で売上を計上していましたが、当基準書の適用により、製品の納入と設置作業が別個の履行義務として識別されるものについては、各履行義務が充足された時点で収益を認識しております。これにより、当第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金が1,076百万円増加しております。

また、当基準書の適用により一部サービスの履行義務の識別に差異が生じる結果、当第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金が288百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書においては、主に営業債権およびその他の債権が2,022百万円増加、棚卸資産が471百万円減少、繰延税金資産が271百万円減少、その他の流動負債等が902百万円増加、利益剰余金が375百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書においては、売上高が1,658百万円減少、営業利益が565百万円減少、四半期利益が453百万円減少しております。

#### 4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす会計上の判断、見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。



## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループは、半導体・部品テストシステムの製品群とテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品群の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発および保守・サービス等の事業活動を展開しております。当社グループは3つの報告可能な事業セグメントを有しております。これらの報告可能な事業セグメントは、製品と市場の性質に基づいて決定され、経営者が経営意思決定のために使用する財務情報と同様の基礎情報を用いて作成されております。

半導体・部品テストシステム事業部門は、半導体・電子部品産業においてテストシステム製品を顧客に提供することを事業としております。この事業部門は、SoC半導体デバイス向けのSoCテスト・システム、メモリ半導体デバイス向けのメモリ・テスト・システムなどの製品群を事業内容としております。

メカトロニクス関連事業部門は、半導体デバイスをハンドリングするメカトロニクス応用製品のテスト・ハンドラ、被測定物とのインタフェースであるデバイス・インタフェースおよびナノテクノロジー関連の製品群を事業内容としております。

サービス他部門の内容は、上記の事業に関連した総合的な顧客ソリューションの提供、SSDなどのシステムレベルテストのソリューション、サポート・サービス、中古販売および装置リース事業等で構成されております。

### (2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

当社グループは、ストック・オプション費用調整前営業利益（△損失）をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。

報告セグメントの利益は、ストック・オプション費用調整前営業利益（△損失）をベースとしております。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	26,657	7,188	6,852	—	40,697
セグメント間の売上高	—	—	—	—	—
合計	26,657	7,188	6,852	—	40,697
セグメント利益（調整前営業利益）	2,558	△80	704	△956	2,226
（調整）ストック・オプション費用	—	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	2,226
金融収益	—	—	—	—	454
金融費用	—	—	—	—	△1,113
税引前四半期利益	—	—	—	—	1,567

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	50,979	11,078	8,874	—	70,931
セグメント間の売上高	—	—	—	—	—
合計	50,979	11,078	8,874	—	70,931
セグメント利益（調整前営業利益）	15,497	441	1,902	△1,958	15,882
（調整）ストック・オプション費用	—	—	—	—	△64
営業利益	—	—	—	—	15,818
金融収益	—	—	—	—	752
金融費用	—	—	—	—	△33
税引前四半期利益	—	—	—	—	16,537

（注） 全社に含まれるセグメント利益への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。

（IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用）

当社グループは、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、IFRS第15号を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、経過措置に従って、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しているため、前第1四半期連結累計期間については修正再表示しておりません。

#### 6. 社債

当第1四半期連結累計期間において、当社が2014年3月に発行した2019年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、転換社債型新株予約権付社債が5,203百万円減少し、自己株式の処分を3,209,935株実施いたしました。これにより、利益剰余金が6,818百万円、資本剰余金が125百万円、自己株式が12,146百万円それぞれ減少しております。

#### 7. 配当金

配当金支払額

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月22日 取締役会	普通株式	2,122	12	2017年3月31日	2017年6月2日

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月22日 取締役会	普通株式	4,118	23	2018年3月31日	2018年6月4日

## 8. 収益

当社グループは、半導体産業におけるテストシステム製品、半導体デバイスをハンドリングするメカトロニクス製品のテスト・ハンドラの販売等を行っており、このような製品販売については、顧客が当該資産に対する支配を獲得したときに、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

また、サービス提供契約は、契約で定められた期間にわたり顧客に役務を提供する義務を負っており、当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

これらを地域別に分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	連結
主な地理的市場				
日本	1,977	1,267	1,334	4,578
米州	991	543	1,164	2,698
欧州	1,307	90	505	1,902
アジア他	46,704	9,178	5,871	61,753
合計	50,979	11,078	8,874	70,931

なお、半導体・部品テストシステム事業における内訳は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	SoC	メモリ	合計
半導体・部品テストシステム事業	31,606	19,373	50,979

9. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	991	13,892
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	991	13,892
転換社債型新株予約権付社債の希薄化の影響 (百万円)	32	32
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	1,023	13,924
基本的平均発行済株式数 (株)	177,012,805	180,438,062
ストック・オプションの希薄化の影響 (株)	860,117	525,414
転換社債型新株予約権付社債の希薄化の影響 (株)	18,304,961	17,459,925
希薄化後平均発行済株式数 (株)	196,177,883	198,423,401
基本的1株当たり四半期利益 (円)	5.60	76.99
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	5.21	70.17
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に含めなかった金融商品	—	一部のストック・ オプション

10. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債 (注)	29,872	29,969	24,701	24,768

(注) 1年以内に償還予定の残高を含んでおります。

(社債)

当社で発行している社債はすべて転換社債型新株予約権付社債であり、その公正価値については、資本への転換オプションがない類似した社債を参考に公正価値を算定しております。

(その他)

上記以外の金融商品は主に短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しております。

前連結会計年度および当第1四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融資産のレベル別内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
売却可能金融資産	—	—	698	698
合計	—	—	698	698

当第1四半期連結会計期間（2018年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
負債性金融商品	—	—	216	216
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品	—	—	533	533
合計	—	—	749	749

各年度におけるレベル3に分類された金融資産の増減は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
期首残高	399	698
利得および損失合計		
その他の包括利益（注）	8	52
その他	0	△1
期末残高	407	749

（注） その他の包括利益に含まれている利得および損失は、前第1四半期連結累計期間においては、要約四半期連結包括利益計算書の「売却可能金融資産の公正価値の純変動」に、当第1四半期連結累計期間においては、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動」に表示しております。

#### 11. 後発事象

当社および国内子会社は、退職給付制度として、ほとんどすべての従業員を対象とする確定給付企業年金制度（キャッシュバランス類似型プラン）を採用していましたが、2018年7月24日に、2018年10月1日に当該制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することを決定いたしました。

なお、本制度変更による当連結会計年度の損益に与える影響額については、現在算定中であります。

#### 2 【その他】

2018年5月22日開催の取締役会において、2018年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、期末配当として、1株につき23円（総額4,118百万円）を支払うことを決議いたしました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月13日

株式会社アドバンテスト

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薄井 誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 脇本 恵一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテストの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アドバンテスト及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。